

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【事業年度】	第67期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	36,882,967	38,727,551	38,567,172	38,125,294	37,578,850
経常利益 (千円)	444,567	742,506	1,085,060	1,758,363	1,882,784
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	257,746	299,500	576,199	1,087,486	1,247,433
包括利益 (千円)	314,221	328,540	858,055	1,174,682	1,342,877
純資産額 (千円)	3,012,814	2,604,206	3,419,088	4,568,202	5,879,079
総資産額 (千円)	41,323,291	41,395,566	42,631,452	42,804,258	42,535,381
1株当たり純資産額 (円)	183.02	155.91	205.74	277.72	359.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.10	18.71	36.01	67.96	77.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.1	6.0	7.7	10.4	13.5
自己資本利益率 (%)	9.3	11.0	19.9	28.1	27.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,591,982	1,644,233	3,076,016	2,586,352	2,829,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,482	76,546	65,744	242,961	916,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,648,151	1,820,845	2,010,858	2,696,183	2,672,662
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	910,491	657,332	1,656,746	1,303,954	544,074
従業員数 (人)	2,496	2,495	2,532	2,554	2,533
(外、平均臨時雇用者数)	(1,081)	(1,039)	(1,016)	(943)	(926)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	34,998,255	36,787,412	36,681,294	36,238,967	35,555,263
経常利益 (千円)	343,865	574,921	908,111	1,543,110	1,665,158
当期純利益 (千円)	206,418	187,654	465,038	966,188	1,101,594
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	3,163,773	3,337,623	3,774,758	4,684,076	5,800,279
総資産額 (千円)	40,781,630	40,559,718	41,557,159	41,630,135	41,205,635
1株当たり純資産額 (円)	197.73	208.60	235.92	292.75	362.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.1 (-)	1.1 (-)	1.5 (-)	2.0 (-)	2.2 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.90	11.72	29.06	60.38	68.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.8	8.2	9.1	11.3	14.1
自己資本利益率 (%)	6.8	5.8	13.1	22.8	21.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.5	9.4	5.2	3.3	3.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,137 (1,037)	2,145 (1,011)	2,175 (986)	2,194 (911)	2,174 (897)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

昭和6年12月	合資会社丸魚自動車運輸を創設。
昭和14年4月	駿豆通運を買収し、静岡～東京間の路線事業を開始。
昭和18年7月	第2次企業統合により沼津貨物自動車株式会社となる。
昭和25年5月	沼津貨物自動車株式会社を分割、大トラック急送株式会社を設立。
昭和26年12月	沼津貨物運送株式会社を吸収合併。
昭和34年8月	近畿日本鉄道株式会社資本参加、系列に入る。
昭和37年5月	豊橋運輸株式会社を吸収合併。
昭和38年10月	伊豆大一運送株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	東北定期運送株式会社及び松南トラック株式会社を吸収合併。
昭和40年11月	近鉄大トラック株式会社に商号変更。
昭和42年12月	荘内運送株式会社より路線事業を譲受ける。
昭和45年6月	青森～函館間の路線免許取得、北海道輸送を開始。
昭和46年4月	東京～札幌間のフレートライナー輸送開始。
昭和47年5月	海上コンテナによる沖縄輸送開始。
昭和54年6月	内航運送取扱業の許可を取得。
昭和58年4月	函館～札幌間路線免許を取得。
昭和61年5月	アサヒ自動車株式会社より大阪府及び兵庫県の区域事業を譲受ける。
昭和62年12月	近鉄運輸株式会社と合併、近鉄物流株式会社に商号変更。
平成2年11月	倉庫業の許可を取得。
平成11年12月	特定旅客自動車運送事業の免許を取得。
平成16年10月	株式会社ハマキョウレックス資本参加、系列に入る。
平成17年4月	近物レックス株式会社に商号変更。
平成18年8月	茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成21年1月	連結子会社の松本ケイディエス株式会社を解散。
平成21年2月	連結子会社の都運輸株式会社を合併存続会社として、連結子会社の名古屋ケイディエス株式会社を吸収合併。 連結子会社の株式会社三近物流が、連結子会社の三重近物通運株式会社及び株式会社三近サービスを吸収合併し、三重近物通運株式会社に商号変更。
平成21年4月	連結子会社の都運輸株式会社が、連結子会社の山形ケイディエス株式会社及び近物サービス株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

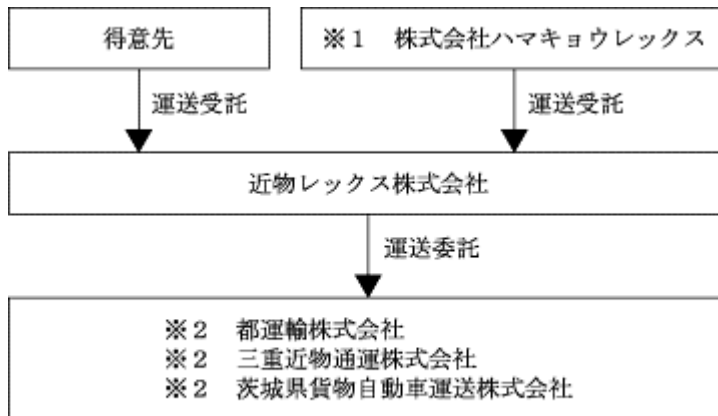
当社グループは、当社、親会社株式会社ハマキョウレックス及び子会社3社で構成され、貨物自動車運送事業を主力とする物流事業を営んでおり、それぞれが事業地域及び分野を分担し、企業グループが一体となって総合物流事業の展開をはかっております。

当社グループの各社が営んでいる物流関連事業としての内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当社が、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、主に、混載貨物を主力とする商流貨物輸送を運営し、顧客のニーズに対応した商品を開発して、幅広い輸送サービスを提供しております。子会社都運輸株式会社、三重近物通運株式会社及び茨城県貨物自動車運送株式会社がそれぞれの事業区域で当社の輸送を補完しております。

平成29年3月31日時点での事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
※2 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ハマキョウレックス (注)1	浜松市 南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車運送事業	73.0	営業取引 役員の兼任2名
(連結子会社) 都運輸株式会社 (注)2	大阪市 住之江区	25,000	貨物自動車運送事業	100.0 (6.5)	当社輸送貨物の運送 役員の兼任5名
(連結子会社) 三重近物通運株式会社	三重県 伊勢市	20,000	貨物自動車運送事業	61.0	当社輸送貨物の運送 役員の兼任5名
(連結子会社) 茨城県貨物自動車運送株式会社 (注)3	茨城県 水戸市	30,000	貨物自動車運送事業	100.0	当社輸送貨物の運送 業務受託 資金の貸付 役員の兼任5名

- (注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
 3. 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は290,287千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、貨物自動車運送業の単一事業であるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	2,465(917)
全社(共通)	68(9)
合計	2,533(926)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,174(897)	47.16	12.79	3,852

- (注)1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近物レックス労働組合(1,669名)と全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(316名)及び三重近物通運労働組合(128名)並びに茨城県交通運輸労働組合茨城県貨物支部(70名)の4組合があり、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、改善の遅れや弱さが見られるものの、堅調な企業業績を持ち直しの原動力として、緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用環境は良好で、雇用者所得も増加基調であり、設備投資は一進一退ながら、底堅い動きで経過しております。しかしながら、個人消費は、持ち直しの兆しはあるものの、弱含みであり、また、米国新政権の動向及び影響に留意する必要があることから、景気の下振れ懸念は拭いきれず、先行き不透明な状況が続いております。

輸送業界におきましては、国内民需の回復が脆弱であり、消費・生産・建設の各関連貨物の伸び悩み等により、輸送量は水面下での動きが継続しました。また、ドライバー不足による人件費や運送委託料の増加に加え、燃料価格も上昇に転じたことから、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「成長する企業へ」を中期計画に定め、目標の達成に向けて取組んでまいりました。

営業面につきましては、収益確保のため、既存顧客の物量拡大と新規顧客の獲得を実施してまいりました。また、昨年12月に福島県に本宮支店を開設し、幹線便の効率化と自社集配エリアの拡大などサービス強化への取組もいたしました。しかしながら、天候や災害に伴う落込みや大口顧客からの撤退による輸送量の停滞により、グループの営業収益は1.4%の減少となりました。

費用面につきましては、あらゆる無駄を省き、利益確保に努めるとともに、全車両へのデジタルタコグラフ取付など全然対策への投資も実施しました。燃料費は年間費用としては減少しているものの、下期以降は単価の変動により増加に転じており、また、ドライバー不足を起因とした運送委託料及び募集費用の増加もあり、経営を圧迫しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は375億78百万円（前連結会計年度比1.4%減）、経常利益は18億82百万円（前連結会計年度比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億47百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は資金が7億59百万円減少し、5億44百万円（前連結会計年度比58.3%の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は28億29百万円（前連結会計年度比9.4%の増加）となりました。

主な要因としては、減価償却費が16億94百万円（前連結会計年度比10.8%の増加）、税金等調整前当期純利益が18億31百万円（前連結会計年度比7.8%の増加）となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は9億16百万円（前連結会計年度比277.1%の支出増）となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が9億26百万円（前連結会計年度は3億43百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入が87百万円（前連結会計年度は1億31百万円の収入）、無形固定資産の取得による支出が33百万円（前連結会計年度は27百万円の支出）となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は26億72百万円（前連結会計年度比0.9%の減少）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出が27億47百万円（前連結会計年度は22億10百万円の支出）となったことによります。

2【営業実績の状況】

当連結会計年度の営業実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
輸送能力(トン/日)	13,978	96.8
営業収益(千円)	37,578,850	98.5
1人当たり営業収益(千円)	(平均従業員数 2,550人) 14,736	98.3

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経営環境につきましては、人手不足が深刻化する中で、雇用・所得環境は着実に改善しており、各種対策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、個人消費は、所得の伸びに比べると、もう一段の力強さが必要であり、また、海外経済の不確実性にも留意する必要があると思われます。

貨物運送業界におきましては、消費関連貨物などの持ち直しがあるものの、生活関連貨物や建設関連貨物が低調で推移することから輸送量は微増に留まる予測であります。また、原油価格の需給バランスは、供給超過から需要超過へ転換し、高止まりのまま推移する見通しで、ドライバー不足によるコストアップ要因もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループでは、「成長する企業へ」という経営方針を掲げた中期計画の最終年度平成30年3月期を向かえ、引き続き経営環境の変化に適切に対応し、持続的な成長を追求してまいります。

この方針の実現に向け、収益の確保を最優先に店舗ごとに対象顧客と具体的な目標を設定し、あわせてグループや同業とのアライアンスやシナジーの最大化を図るなど、攻めの姿勢で増収に取組みます。また高品質な輸送を確立するために顧客ごとに商品事故の原因を分析し、改善策を実行することで、顧客満足の向上に努めてまいります。また、社員の新規採用と雇用条件の改善に取組み、戦力の確保を図ってまいります。

これらの施策を確実に実行することで、特別積合事業を発展させ、経営の安定化を推し進めてまいります。そして、安全対策と将来を見据えた設備投資を着実に実行し、法令遵守と健全な会社運営に努め、お客様に信頼され選ばれる企業を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

1．環境対策について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しており、環境対策を自主的に進めております。しかし想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の業績に影響を与える可能性があります。

2．貨物自動車運送事業特有の法的規則違反による影響について

過積載等の違反を犯した場合、累積点数により貨物自動車運送事業法による車両の使用停止・事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を与える可能性があります。

3．金利の変動について

営業拠点の新設、改築や営業車両の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入でまかなっております。金利の上昇により、資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

4．車両事故及び荷物事故について

当社グループは、公道を利用して事業を営んでおります。社員教育等を通じ交通安全・事故防止に万全な体制を敷いております。しかし、重大事故が発生した場合、損害賠償に加えて顧客の信頼及び社会的信用の低下を招き今後の業績に影響を与える可能性があります。

5．軽油価格の高騰について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しているため、燃料の調達が不可欠となっております。燃料油脂費については原油価格・為替に連動するため高騰により今後の業績に影響を与える可能性があります。

6．人材の確保について

当社グループは、労働集約型事業であるため、必要な人材の確保ができない場合には、今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

7．システムダウンによる影響

当社グループは、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御及び最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において重要な契約等は締結されておられません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、68億40百万円（前連結会計年度末比9.7%の減少）となり、7億34百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金6億円（前連結会計年度末比55.6%の減少）、受取手形及び売掛金57億31百万円（前連結会計年度末比2百万円の増加）となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、356億94百万円（前連結会計年度末比1.3%の増加）となり、4億65百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物94億33百万円（前連結会計年度末比1.9%の増加）、土地188億74百万円（前連結会計年度末比0.2%の減少）となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、229億10百万円（前連結会計年度末比5.1%の減少）となり、12億41百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金22億円（前連結会計年度末比1.4%の増加）、短期借入金147億10百万円（前連結会計年度末比1.9%の減少）となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、137億45百万円（前連結会計年度末比2.4%の減少）となり、3億37百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金61億26百万円（前連結会計年度末比6.1%の減少）、退職給付に係る負債44億44百万円（前連結会計年度末比0.6%の減少）となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、58億79百万円（前連結会計年度末比28.7%の増加）となり、13億10百万円増加しております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の10.4%から3.1%上昇し、当連結会計年度末においては、13.5%となっております。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、375億78百万円（前年同期比1.4%の減少）となりました。主な要因は、当社において、営業収益が355億55百万円（前年同期比1.9%の減少）となったことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、18億69百万円（前年同期比7.2%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が16億52百万円（前年同期比7.9%の増加）となったことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、18億82百万円（前年同期比7.1%の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が16億65百万円（前年同期比7.9%の増加）となったことによります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、12億47百万円（前年同期比14.7%の増加）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、営業拠点の整備充実と車両の増車及び代替を主な目的として、総額2,203,659千円（うちリース資産1,259,702千円）を実施しております。

主な内訳は、車両の増車及び代替の1,261,308千円、本宮支店の建築748,008千円及び基幹システムのオープン化初期設計75,000千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	従業員数 (人)	建物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計
			簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
本社及び整備工場	統括業務設備	81 (13)	810,491	1,681	1,442	70,907	20,245	152,943	1,056,269
東北支社	営業設備	518 (117)	865,134	189	161,381	2,150,511	809,531	32,585	3,857,953
関東支社	営業設備	478 (155)	2,301,187	400	92,933	5,332,506	825,878	64,593	8,524,567
中部支社	営業設備	593 (297)	3,278,677	613	209,927	5,887,770	1,250,421	79,453	10,496,936
関西支社	営業設備	504 (315)	1,781,160	404	68,384	4,830,132	612,264	36,395	7,260,358
遊休及び未稼働施設		-	-	-	216	4,500	-	-	4,500
合計		2,174 (897)	9,036,651	3,290	534,284	18,276,329	3,518,342	365,971	31,200,584

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品並びに建設仮助定の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 上記以外の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース又はレンタル期間	年間リース料 (千円)
車両運搬具(リース契約)	653台	5年間	129,855

4. 車両の状況

自社保有車両(台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計(台)	延積載屯数(トン)
861	767	653	2,281	12,480

(2) 子会社

会社名	本社所在地	設備の内容	従業員数 (人)	建物	車輛 運搬具	土地		リース資産	その他	合計
				簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
都運輸株式会社	大阪府大阪市 住之江区	統括業務設備 営業設備	96 (6)	0	34,220	2,311	287,614	102,844	767	425,447
三重近物通運株式会社	三重県伊勢市	統括業務設備 営業設備	178 (4)	28,844	1,647	8,544	163,608	137,023	11,657	342,780
茨城県貨物自動車運送株式会社	茨城県水戸市	統括業務設備 営業設備	85 (19)	51,076	9,726	9,186	49,383	-	4,222	114,409

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 車両の状況

会社名	自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
都運輸株式会社	72	12	13	97	701
三重近物通運株式会社	83	25	-	108	587
茨城県貨物自動車運送株式会社	58	-	14	72	210
合計	213	37	27	277	1,498

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
近物レックス株式会社	(車両関係) 大型車・中小型車159台	1,040,000	-	リース	平成29年4月	平成30年3月

(2) 重要な設備の売却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月21日	2,400	16,000	120,000	800,000	2,082	40,305

(注) 近鉄運輸株式会社との合併による増加

合併登記日 昭和63年2月16日

合併比率 当社の株式1株に対し近鉄運輸株式会社の株式1株の割合

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	13	-	-	245	260	-
所有株式数 (単元)	-	6,400	4,000	138,565	-	-	10,973	159,938	6,200
所有株式数 の割合(%)	-	4.0	2.5	86.6	-	-	6.9	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番地の2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番地1号	160	1.0
静岡保険総合サービス株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番地2号	160	1.0
近物レックス社員持株会	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地	153	0.9
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
計	-	15,022	93.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,993,800	159,938	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,938	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は貨物自動車運送事業を主体とする公共性の高い業種であり、企業の安定成長と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様に適正な配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき2.2円とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年6月14日定時株主総会決議	35,200	2.2

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	大須賀 秀 徳	昭和42年 7月17日生	平成 4年 4月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成15年 6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成19年 1月 当社役員待遇 当社業務改革推進部長 平成19年 4月 当社営業本部長 平成19年 6月 当社取締役副社長 平成20年 4月 当社社長補佐、営業本部担任 平成20年 6月 当社取締役 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長 平成21年 6月 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 平成22年 1月 株式会社ハマキョウレックス代表取 締役社長(現任) 平成22年 8月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	1
取締役社長	代表取締役	堀 内 悟	昭和40年 5月16日生	昭和60年 3月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成16年 3月 高塚運送株式会社常務取締役 平成18年 4月 高塚運送株式会社専務取締役 平成19年 1月 当社業務改革推進部部長 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部長 平成19年 6月 当社常務取締役 平成20年 4月 当社専務取締役 当社営業本部長 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	7
専務取締役	営業本部長	吉 野 好 昭	昭和35年11月16日生	昭和59年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部店所管理担 当部長 平成20年 4月 当社役員待遇 当社営業副本部長、営業統括部長兼 務 平成21年 6月 当社取締役 平成21年11月 当社営業副本部長、営業統括部長・ 品質管理部長兼務 平成22年 4月 当社常務取締役 平成23年 6月 当社営業本部長(現任) 平成24年 6月 当社専務取締役(現任) 平成27年 4月 当社人事部担当(現任)	(注) 3	8
常務取締役	業務本部長	松 井 務	昭和42年 2月 2日生	平成12年 8月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年 1月 当社業務改革推進部副部長 平成19年 4月 当社営業本部業務統括部長 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 4月 当社常務取締役(現任) 平成21年 4月 当社業務本部長(現任) 平成23年 6月 茨城県貨物自動車運送株式会社代表 取締役社長(現任)	(注) 3	3
取締役	人事部長	鈴 木 一 好	昭和31年 8月16日生	昭和55年 3月 当社入社 平成18年 4月 当社静岡地区部長 平成18年 6月 当社役員待遇 平成20年 4月 当社中部地区部長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 2月 当社中部支社長 平成23年 4月 当社人事部長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	赤池金弥	昭和36年3月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年12月 当社総務部長 平成20年4月 当社役員待遇 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社関東支社長 平成26年4月 当社総務部長(現任)	(注)3	3
取締役	関西支社長	鍋田佳秀	昭和33年3月29日生	平成3年1月 当社入社 平成19年1月 当社大阪支店長 平成21年6月 当社執行役員 当社大阪地区部部长・大阪支店長兼務 平成22年2月 当社関西支社部長・大阪主管長兼務 平成22年4月 当社関西支社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	東北支社長	鈴木純一	昭和42年7月28日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年2月 当社東北支社長(現任) 平成22年4月 当社執行役員 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	関東支社長	前田栄三	昭和35年8月22日生	昭和55年5月 当社入社 平成22年2月 当社東京主管長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社関東支社部長 平成29年6月 当社取締役(現任) 当社関東支社長(現任)	(注)3	1
取締役	中部支社長	吉野照人	昭和39年9月22日生	昭和60年9月 当社入社 平成24年4月 当社中部支社部長 平成26年4月 当社執行役員 当社中部支社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	-	後藤光明	昭和16年1月19日生	平成13年11月 株式会社ハマキョウレックス顧問 平成14年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長 株式会社スーパーレックス取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長 平成22年1月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成22年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 相談役 平成23年6月 株式会社ハマキョウレックス顧問	(注)3	-
取締役	-	中根洋	昭和23年6月28日生	平成5年4月 株式会社スーパーレックス常務取締役 平成9年6月 株式会社ハマキョウレックス専務取締役 平成13年4月 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高橋善也	昭和41年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長・経営企画部部长兼務 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	瀧澤学	昭和37年8月11日生	平成2年6月 株式会社企業管理協会(現株式会社 瀧澤・佐藤事務所)瀧澤社会保険労 務士・行政書士事務所入社 平成12年12月 株式会社企業管理協会(現株式会社 瀧澤・佐藤事務所)代表取締役(現 任) 瀧澤社会保険労務士・行政書士事務 所(現任) 平成14年10月 東京都トラック協会物流経営士課程 労働基準法講師(現任) 平成20年4月 中部トラック総合研修センター物流 大学講座講師(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年9月 公益社団法人全日本トラック協会労 働政策小委員会委員(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	進藤雅文	昭和24年6月20日生	昭和48年4月 エーザイ株式会社入社 平成17年4月 エーザイ株式会社医薬事業部東京流通推進部長 平成19年10月 エーザイ物流株式会社出向 平成20年6月 エーザイ物流株式会社取締役センター長 平成26年6月 エーザイ物流株式会社顧問 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	有村和晃	昭和32年2月28日生	昭和60年1月 大島運輸株式会社入社 平成17年6月 マルエーフェリー株式会社 (旧大島運輸株式会社)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 大島産業株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 与論島製糖株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年12月 奄美海運株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 マルエー物流株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年3月 株式会社オウ・ティ・ケイ取締役会長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						39

- (注) 1. 取締役 後藤光明は、社外取締役であります。
 2. 監査役 瀧澤学、進藤雅文及び有村和晃は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
 4. 平成28年6月14日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 5. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

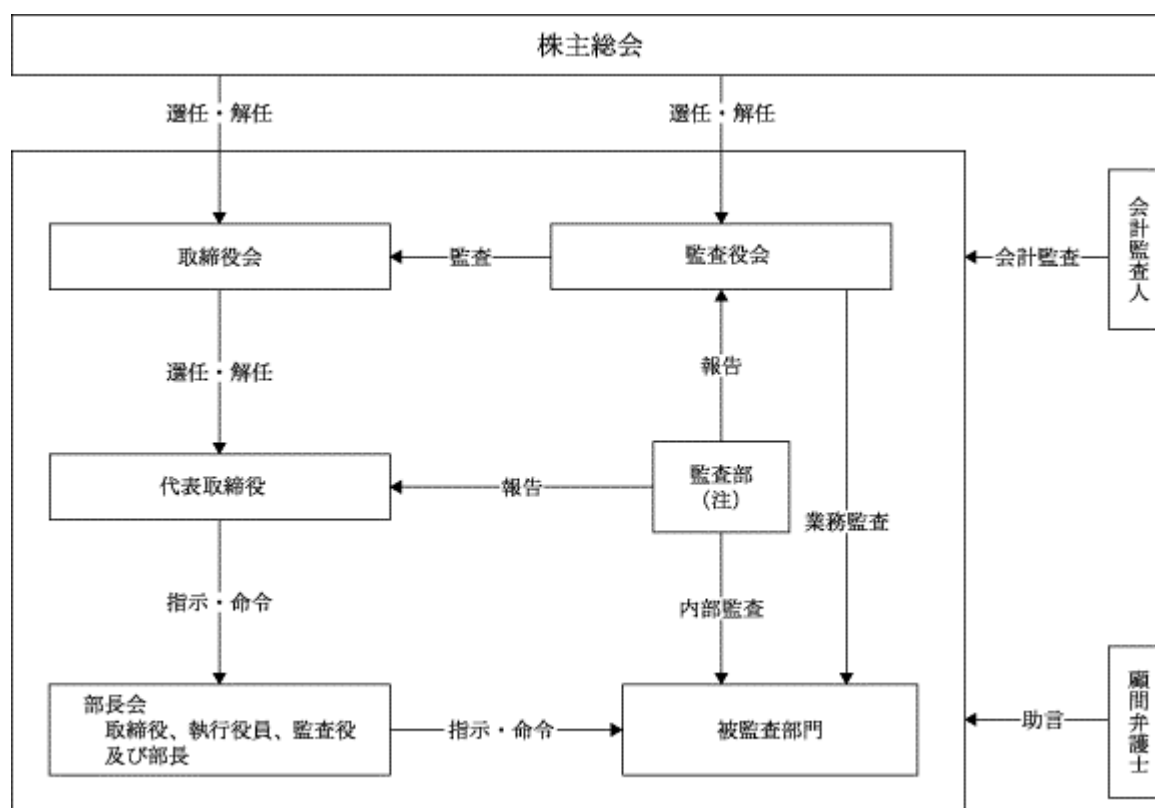
氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
横原幸男	昭和24年12月18日生	平成19年3月 とびあ浜松農業協同組合退職 平成19年5月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年6月 株式会社ハマキョウレックス常勤監査役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



(注) 下記(C)に記載のとおり、現在、監査部においては人員の配置をしておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の相互連携を示す図表は上記のとおりであります。

(A) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

(B) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末において、取締役11名、社外監査役3名を含む監査役4名が出席する取締役会を定例的に年12回開催して経営上の重要事項を審議・決定しております。また、部長会を通じ決定事項について情報の共有を図り、効率的な業務運営を実施しております。

各機関の出席者は上記図表のとおりであります。

(C) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査部の選任者については特に設けず、経営企画室が年度計画に基づき、監査の実施等の監査業務を直接実施し、監査業務の実効性の確保に努めております。

監査役は平成29年3月31日現在4名(社外監査役3名)で、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、監査役が監査部に選任者を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上、人選し配置するものとしております。

(D) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は水野雅史（継続監査年数1年）、鈴木努（継続監査年数4年）の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士試験合格者3名及びその他1名であります。

(E) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を1名選任しております。後藤光明氏はその経歴を通じて培われた豊富な経験と幅広い識見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、公正かつ客観的な視点から有益な助言をいただいております。当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を3名選任しております。瀧澤学氏は社会保険労務士・行政書士としての専門的な見地に基づき、主にリスク管理やコンプライアンスの視点から適切な助言をいただいております。進藤雅文氏は医薬品物流での経営を通じて培ってきた見地と実績で、主に当社の輸送品質と業務改善について、中立的な立場で助言をいただいております。有村和晃氏は海運業での企業経営者としての豊富な経験と観点から、当社の経営上有用な指摘・意見を独立した視点から助言をいただいております。また、瀧澤学氏は株式会社瀧澤・佐藤事務所代表取締役を兼任、有村和晃氏はマルエーフェリー株式会社代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社瀧澤・佐藤事務所との間で企業経営に関する包括顧問契約を締結しており、マルエーフェリー株式会社との間には、海上輸送の委託取引があります。社外監査役個人と直接利害関係を有することはありません。

(F) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

(G) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(H) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(I) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、部長会を通じ、リスク情報の確認と共有化を図り、適時適宜に対応をしております。今後、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、さらなる管理体制の充実と監視の強化を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬（社内）	67,665千円
取締役を支払った報酬（社外）	3,300千円
監査役を支払った報酬（社内）	8,100千円
監査役を支払った報酬（社外）	2,600千円
計	81,665千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査契約の内容、それにかかわる監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,954	600,074
受取手形及び売掛金	4,572,870	5,731,308
貯蔵品	49,227	49,115
繰延税金資産	169,986	164,071
その他	295,192	314,775
貸倒引当金	20,501	18,865
流動資産合計	7,574,730	6,840,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,26,335,629	1,327,042,476
減価償却累計額	17,077,917	17,608,955
建物及び構築物(純額)	9,257,711	9,433,521
機械及び装置	150,189	172,080
減価償却累計額	132,296	136,836
機械及び装置(純額)	17,893	35,244
車両運搬具	4,971,991	4,281,581
減価償却累計額	4,927,054	4,232,697
車両運搬具(純額)	44,937	48,884
土地	1,18,920,821	1,18,874,897
リース資産	5,524,334	6,168,547
減価償却累計額	1,985,414	2,410,338
リース資産(純額)	3,538,920	3,758,209
建設仮勘定	862	-
その他	712,358	645,457
減価償却累計額	682,407	615,031
その他(純額)	29,951	30,426
有形固定資産合計	31,811,097	32,181,183
無形固定資産	1,388,996	1,421,732
投資その他の資産		
投資有価証券	462,628	528,776
長期貸付金	3,948	6,335
繰延税金資産	810,172	795,916
敷金及び保証金	530,150	532,135
その他	247,088	242,086
貸倒引当金	24,553	13,264
投資その他の資産合計	2,029,435	2,091,985
固定資産合計	35,229,528	35,694,901
資産合計	42,804,258	42,535,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,907	2,200,538
電子記録債務	619,633	627,580
短期借入金	1 14,990,000	1 14,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,739,213	1 1,887,272
リース債務	986,845	1,144,171
未払法人税等	447,482	328,473
役員賞与引当金	24,000	16,000
厚生年金基金解散損失引当金	6,928	6,928
その他	2,168,459	1,989,610
流動負債合計	24,152,472	22,910,575
固定負債		
長期借入金	1 6,522,056	1 6,126,441
リース債務	2,774,672	2,857,700
繰延税金負債	92,255	91,169
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,471,415	4,444,082
その他	1 195,888	1 199,035
固定負債合計	14,083,584	13,745,726
負債合計	38,236,056	36,656,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	3,875,390	5,090,823
株主資本合計	4,733,137	5,948,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,478	124,196
退職給付に係る調整累計額	367,025	328,353
その他の包括利益累計額合計	289,546	204,157
非支配株主持分	124,611	134,665
純資産合計	4,568,202	5,879,079
負債純資産合計	42,804,258	42,535,381

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	38,125,294	37,578,850
営業原価	35,663,899	34,953,076
営業総利益	2,461,394	2,625,773
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,856	1,541
給料及び手当	187,219	195,054
役員報酬	97,995	96,725
役員賞与引当金繰入額	23,700	2,910
退職給付費用	11,858	11,625
施設使用料	55,234	56,908
租税公課	81,422	135,689
支払手数料	86,412	92,354
減価償却費	21,885	17,393
その他	140,534	146,460
販売費及び一般管理費合計	718,118	756,662
営業利益	1,743,276	1,869,111
営業外収益		
受取利息	935	561
受取配当金	15,429	15,956
受取手数料	27,466	26,831
助成金収入	13,186	18,104
固定資産売却益	157,623	101,709
売電収入	16,059	49,262
その他	37,251	28,260
営業外収益合計	267,951	240,687
営業外費用		
支払利息	226,664	185,519
売電原価	14,274	32,857
その他	11,926	8,637
営業外費用合計	252,864	227,013
経常利益	1,758,363	1,882,784
特別利益		
固定資産売却益	-	1,2792
投資有価証券売却益	6,340	-
特別利益合計	6,340	2,792
特別損失		
固定資産除却損	2,26566	2,2103
減損損失	3,4459	3,51491
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	34,225	-
特別損失合計	65,251	53,594
税金等調整前当期純利益	1,699,452	1,831,982
法人税、住民税及び事業税	684,503	591,597
法人税等調整額	89,171	17,033
法人税等合計	595,332	574,563
当期純利益	1,104,119	1,257,418
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,087,486	1,247,433
非支配株主に帰属する当期純利益	16,633	9,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,368	46,787
退職給付に係る調整額	103,931	38,671
その他の包括利益合計	70,562	85,458
包括利益	4,1174,682	4,1342,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158,231	1,332,823
非支配株主に係る包括利益	16,450	10,054

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	40,305	2,811,904	3,652,209
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	17,441	-	17,441
剰余金の配当	-	-	24,000	24,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,087,486	1,087,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	17,441	1,063,485	1,080,927
当期末残高	800,000	57,747	3,875,390	4,733,137

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,676	470,956	360,279	127,158	3,419,088
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	17,441
剰余金の配当	-	-	-	-	24,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,087,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,197	103,931	70,733	2,546	68,186
当期変動額合計	33,197	103,931	70,733	2,546	1,149,114
当期末残高	77,478	367,025	289,546	124,611	4,568,202

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	57,747	3,875,390	4,733,137
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	32,000	32,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,247,433	1,247,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,215,433	1,215,433
当期末残高	800,000	57,747	5,090,823	5,948,571

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,478	367,025	289,546	124,611	4,568,202
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	32,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,247,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,717	38,671	85,389	10,054	95,443
当期変動額合計	46,717	38,671	85,389	10,054	1,310,877
当期末残高	124,196	328,353	204,157	134,665	5,879,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699,452	1,831,982
減価償却費	1,529,104	1,694,451
減損損失	4,459	51,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,328	12,924
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	8,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	364,344	28,135
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	34,225	-
受取利息及び受取配当金	16,364	16,518
支払利息	226,664	185,519
固定資産売却損益(は益)	157,623	104,501
固定資産除却損	26,566	2,103
投資有価証券売却損益(は益)	6,340	-
売上債権の増減額(は増加)	114,221	8,250
たな卸資産の増減額(は増加)	1,292	111
仕入債務の増減額(は減少)	201,621	38,577
未払消費税等の増減額(は減少)	275,015	33,648
その他	367,840	12,162
小計	3,507,093	3,744,488
利息及び配当金の受取額	16,364	16,518
利息の支払額	223,116	183,446
損害賠償金の支払額	17,000	-
法人税等の支払額	696,989	748,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,352	2,829,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	60,000
定期預金の払戻による収入	30,000	52,000
有形固定資産の取得による支出	343,656	926,970
有形固定資産の売却による収入	131,732	87,215
無形固定資産の取得による支出	27,189	33,572
投資有価証券の取得による支出	34	38
投資有価証券の売却による収入	7,366	1
貸付けによる支出	17,980	22,879
貸付金の回収による収入	29,187	22,201
その他の支出	18,676	46,004
その他の収入	14,290	11,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,961	916,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	520,000	280,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,210,066	2,747,556
配当金の支払額	24,000	32,000
リース債務の返済による支出	938,800	1,111,357
その他	3,317	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,696,183	2,672,662
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,792	759,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,746	1,303,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,954	1,544,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称
 都運輸株式会社、三重近物通運株式会社、茨城県貨物自動車運送株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

1月末日を決算日とする会社
 都運輸株式会社 1
 三重近物通運株式会社 1
 茨城県貨物自動車運送株式会社 1

1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法
 たな卸資産
 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法(ただし、当社の建物及び連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 10~38年
 機械及び装置 12年
 車両運搬具 3~4年
 その他(工具、器具及び備品) 3~15年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた53,311千円は、「売電収入」16,059千円、「その他」37,251千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売電原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,200千円は、「売電原価」14,274千円、「その他」11,926千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,197,220千円	4,905,657千円
土地	15,353,084千円	15,353,084千円
合計	20,550,304千円	20,258,741千円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	10,925,815千円	10,870,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,182,003千円	1,479,072千円
長期借入金	6,131,146千円	5,947,071千円
固定負債「その他」	21,432千円	19,683千円
割引手形	300,430千円	300,182千円
合計	19,560,827千円	18,616,008千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	400,557千円	400,365千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減損損失累計額	-	4,567千円

4 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当社を除く連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	656千円	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他	-	2,792千円
合計	-	2,792千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	326千円	568千円
機械及び装置	1,107千円	-
その他	25,132千円	1,535千円
合計	26,566千円	2,103千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
近物レックス株式会社 柏支店(千葉県柏市)	営業設備	建物及び構築物	4,459千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産は、支店の移転に伴い、当該資産の帳簿価格を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
近物レックス株式会社 大洲賃貸地(愛媛県大洲市)	賃貸用資産	建物及び構築物 土地	4,567千円 46,923千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。当社グループは、当連結会計年度において、上記の賃貸用資産について継続的な土地の下落等により帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、割引率1.3%として算出した使用価値により測定しております。

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,149千円	66,110千円
組替調整額	6,340千円	0千円
税効果調整前	50,490千円	66,109千円
税効果額	17,121千円	19,322千円
その他有価証券評価差額金	33,368千円	46,787千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	186,588千円	20,064千円
組替調整額	354,083千円	75,532千円
税効果調整前	167,494千円	55,467千円
税効果額	63,563千円	16,796千円
退職給付に係る調整額	103,931千円	38,671千円
その他の包括利益合計	70,562千円	85,458千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	24,000千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,351,954千円	600,074千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,000千円	56,000千円
現金及び現金同等物	1,303,954千円	544,074千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース資産	1,637,373千円	1,259,702千円
リース債務	1,758,253千円	1,357,338千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	152,481千円	152,709千円
1年超	233,895千円	226,079千円
合計	386,377千円	378,789千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に土地及び建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社と一部の連結子会社において、従業員に対して貸付けを行っております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金並びに貸付金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としており、営業統括部及び人事部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、総務部及び経理部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスク等を抑制するために、取締役会にて、借入金の状況を継続的に確認し、その状況に応じて見直しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、定期的に手許流動性について取締役会へ報告し、早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,351,954	1,351,954	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,728,870	5,728,870	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	264,165	264,165	-
(4) 長期貸付金	3,948	3,898	49
(5) 敷金及び保証金	530,150	526,670	3,479
資産 計	7,879,088	7,875,559	3,529
(6) 支払手形及び買掛金	2,169,907	2,169,907	-
(7) 電子記録債務	619,633	619,633	-
(8) 短期借入金	17,729,213	17,729,213	-
(9) 長期借入金	6,522,056	6,561,222	39,166
(10) リース債務	3,761,518	3,701,747	59,771
負債 計	30,802,329	30,781,724	20,604

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	600,074	600,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,731,308	5,731,308	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	330,313	330,313	-
(4) 長期貸付金	6,335	6,258	76
(5) 敷金及び保証金	532,135	527,056	5,079
資産 計	7,200,166	7,195,010	5,155
(6) 支払手形及び買掛金	2,200,538	2,200,538	-
(7) 電子記録債務	627,580	627,580	-
(8) 短期借入金	16,597,272	16,597,272	-
(9) 長期借入金	6,126,441	6,195,930	69,489
(10) リース債務	4,001,871	3,968,881	32,990
負債 計	29,553,704	29,590,203	36,499

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価と信用リスクを加味した帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（有価証券関係）注記参照。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金並びに(7) 電子記録債務

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

短期借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	198,463	198,463

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,351,954	-	-
受取手形及び売掛金	5,728,870	-	-
長期貸付金	-	3,027	921
合計	7,080,824	3,027	921

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	600,074	-	-
受取手形及び売掛金	5,731,308	-	-
長期貸付金	-	4,655	1,680
合計	6,331,382	4,655	1,680

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,990,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,739,213	1,787,156	1,161,006	718,416	454,918	2,400,560
リース債務	986,845	899,890	744,674	534,740	274,131	321,235
合計	18,716,058	2,687,046	1,905,680	1,253,156	729,049	2,721,795

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,710,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,887,272	1,261,122	1,818,532	555,034	456,473	2,035,280
リース債務	1,144,171	994,366	781,329	530,802	264,132	287,069
合計	17,741,443	2,255,488	2,599,861	1,085,836	720,605	2,322,349

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	237,026	128,053	108,972
小計	237,026	128,053	108,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	27,138	32,604	5,466
小計	27,138	32,604	5,466
合計	264,165	160,658	103,506

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	301,522	129,420	172,102
小計	301,522	129,420	172,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	28,790	31,276	2,485
小計	28,790	31,276	2,485
合計	330,313	160,696	169,616

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,366	6,340	-
合計	7,366	6,340	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る債務及び退職給付費用を計算しております。

なお、三重近物通運株式会社が加入している三重県トラック事業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成27年5月28日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けました。当該基金の解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失額6,928千円を厚生年金基金解散損失引当金(流動負債)に計上しております。また、都運輸株式会社が加入している大阪府貨物運送厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成28年5月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けました。これに伴い発生すると見込まれる損失額27,297千円を厚生年金基金解散損失引当金(固定負債)に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,220,047千円	4,411,411千円
勤務費用	234,583千円	245,514千円
利息費用	25,317千円	8,822千円
数理計算上の差異の発生額	186,588千円	20,064千円
退職給付の支払額	255,126千円	305,524千円
退職給付債務の期末残高	4,411,411千円	4,380,287千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,518千円	60,004千円
退職給付費用	14,213千円	12,185千円
退職給付の支払額	6,878千円	6,765千円
制度への拠出額	1,848千円	1,629千円
退職給付に係る負債の期末残高	60,004千円	63,795千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,660千円	32,261千円
年金資産	14,053千円	14,906千円
	15,607千円	17,354千円
非積立型制度の退職給付債務	4,455,808千円	4,426,728千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,471,415千円	4,444,082千円
退職給付に係る負債	4,471,415千円	4,444,082千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,471,415千円	4,444,082千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	234,583千円	245,514千円
利息費用	25,317千円	8,822千円
数理計算上の差異の費用処理額	56,162千円	75,532千円
会計基準変更時差異の費用処理額	297,921千円	-
簡便法で計算した退職給付費用	14,213千円	12,185千円
確定給付制度に係る退職給付費用	628,198千円	342,054千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
会計基準変更時差異	297,921千円	-
数理計算上の差異	130,426千円	55,467千円
合計	167,494千円	55,467千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	524,720千円	469,252千円
合計	524,720千円	469,252千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,344,786千円	1,335,901千円
未払賞与	99,827千円	104,295千円
その他	248,871千円	238,781千円
繰延税金資産小計	1,693,484千円	1,678,978千円
評価性引当額	131,086千円	125,817千円
繰延税金資産合計	1,562,398千円	1,553,161千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,377千円	45,699千円
固定資産圧縮積立金	597,410千円	589,535千円
土地評価差額金	37,970千円	37,226千円
その他	12,736千円	11,880千円
繰延税金負債合計	674,494千円	684,342千円
繰延税金資産の純額	887,904千円	868,818千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	169,986千円	164,071千円
固定資産 - 繰延税金資産	810,172千円	795,916千円
固定負債 - 繰延税金負債	92,255千円	91,169千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	法定実効税率と税効果会計適用
住民税均等割等	1.5%	後の法人税等の負担率との間の差
評価性引当額の増減	0.9%	異が法定実効税率の100分の5以下
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.4%	であるため注記を省略しておりま
所得拡大促進税制による税額控除	1.9%	す。
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	6,547,335	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有) 直接73.0%	役員の兼任 債務被保証	保証料の支払	3,025	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 利息の支払	800,000 5,347	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、株式会社ロジ・レックスからの資金の借入について、株式会社ハマキョウレックスより債務保証を受け、年率0.4%の保証料の支払を行っておりました。なお、平成28年3月に当該債務被保証は解消しております。

(2) 株式会社ロジ・レックスからの資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われております。なお、平成28年3月に当該短期借入金は返済しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハマキョウレックス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	277円72銭	359円02銭
1株当たり当期純利益金額	67円96銭	77円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,087,486	1,247,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,087,486	1,247,433
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,568,202	5,879,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	124,611	134,665
(うち非支配株主持分(千円))	(124,611)	(134,665)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,443,590	5,744,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,990,000	14,710,000	0.733	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,739,213	1,887,272	0.851	-
1年以内に返済予定のリース債務	986,845	1,144,171	0.300	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,522,056	6,126,441	0.680	平成30年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,774,672	2,857,700	0.300	平成30年4月～ 平成43年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,012,787	26,725,584	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,261,122	1,818,532	555,034	456,473
リース債務	994,366	781,329	530,802	264,132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	9,301,462	18,641,740	28,344,998	37,578,850
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	444,145	932,884	1,497,082	1,831,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	294,781	615,731	999,471	1,247,433
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	18.42	38.48	62.46	77.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.42	20.05	23.98	15.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,918	207,695
受取手形	751,402	751,751
売掛金	1 4,728,585	1 4,743,402
貯蔵品	46,374	46,607
前払費用	197,522	178,320
繰延税金資産	157,711	153,608
未収入金	1 59,511	1 84,336
その他	1 74,446	1 99,958
貸倒引当金	18,803	17,262
流動資産合計	6,921,669	6,248,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,937,801	2 9,036,651
構築物	218,027	302,506
機械及び装置	17,288	34,407
車両運搬具	10,313	3,290
工具、器具及び備品	28,278	29,057
土地	2 18,322,253	2 18,276,329
リース資産	3,336,041	3,518,342
建設仮勘定	862	-
有形固定資産合計	30,870,866	31,200,584
無形固定資産		
借地権	1,207,247	1,207,247
ソフトウェア	122,816	158,829
リース資産	3,444	-
電話加入権	43,740	43,740
水利権	5,186	4,788
無形固定資産合計	1,382,435	1,414,606
投資その他の資産		
投資有価証券	456,561	522,530
関係会社株式	74,000	74,000
長期貸付金	1 620,934	1 435,821
出資金	122,910	122,910
破産更生債権等	23,729	13,041
長期前払費用	24,418	31,641
繰延税金資産	636,945	638,853
敷金及び保証金	507,590	506,384
その他	12,626	10,106
貸倒引当金	24,553	13,264
投資その他の資産合計	2,455,163	2,342,025
固定資産合計	34,708,465	34,957,216
資産合計	41,630,135	41,205,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	358,238	377,256
電子記録債務	619,633	627,580
買掛金	¹ 1,840,802	¹ 1,833,987
短期借入金	² 17,572,566	² 16,457,272
リース債務	928,764	1,071,910
未払金	¹ 279,367	¹ 201,397
未払費用	1,359,849	1,382,219
未払法人税等	409,293	297,494
預り金	36,756	38,933
役員賞与引当金	24,000	14,000
その他	299,136	199,475
流動負債合計	23,728,409	22,501,527
固定負債		
長期借入金	² 6,522,056	² 6,126,441
リース債務	2,617,410	2,674,538
退職給付引当金	3,886,690	3,911,034
その他	² 191,491	² 191,814
固定負債合計	13,217,648	12,903,828
負債合計	36,946,058	35,405,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	40,305	40,305
資本剰余金合計	40,305	40,305
利益剰余金		
利益準備金	172,500	172,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,232,925	1,214,733
別途積立金	452,000	1,199,000
繰越利益剰余金	1,908,320	2,249,106
利益剰余金合計	3,765,746	4,835,340
株主資本合計	4,606,052	5,675,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,024	124,633
評価・換算差額等合計	78,024	124,633
純資産合計	4,684,076	5,800,279
負債純資産合計	41,630,135	41,205,635

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1 36,238,967	1 35,555,263
営業原価	1 34,094,705	1 33,267,968
営業総利益	2,144,261	2,287,295
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,838	1,494
人件費	263,550	267,090
退職給付費用	11,703	11,017
役員賞与引当金繰入額	23,700	910
施設使用料	57,054	57,056
租税公課	79,842	134,299
消耗品費	8,010	6,574
広告宣伝費	1,388	1,950
支払手数料	77,395	81,713
減価償却費	19,065	14,678
その他	58,063	57,517
販売費及び一般管理費合計	611,613	634,303
営業利益	1,532,647	1,652,991
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 27,452	1 27,079
受取手数料	1 35,362	1 36,892
固定資産売却益	146,647	90,747
助成金収入	11,008	15,745
売電収入	16,059	49,262
その他	1 24,154	1 17,555
営業外収益合計	260,684	237,283
営業外費用		
支払利息	1 224,575	183,986
売電原価	14,274	32,857
その他	1 11,372	1 8,273
営業外費用合計	250,221	225,117
経常利益	1,543,110	1,665,158
特別利益		
固定資産売却益	-	2,792
投資有価証券売却益	6,340	-
特別利益合計	6,340	2,792
特別損失		
固定資産除却損	2 26,560	2 2,103
減損損失	4,459	51,491
特別損失合計	31,020	53,594
税引前当期純利益	1,518,430	1,614,356
法人税、住民税及び事業税	623,995	529,889
法人税等調整額	71,752	17,127
法人税等合計	552,242	512,761
当期純利益	966,188	1,101,594

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費					
給料・手当		9,221,097		9,192,640	
賞与		795,550		843,279	
福利費		1,580,763		1,568,994	
退職給付費用		602,281		318,851	
人件費計		12,199,693	35.8	11,923,766	35.8
2. 経費					
燃料油脂費		1,708,565		1,605,675	
車両修繕費		651,571		642,644	
減価償却費		1,406,092		1,545,626	
租税公課		320,267		318,872	
施設使用料		1,156,043		1,156,023	
備車料		9,464,140		9,362,778	
連絡中継料		3,949,107		3,862,180	
取扱手数料		499,913		462,822	
道路使用料		919,571		907,115	
その他		1,819,739		1,480,462	
経費計		21,895,012	64.2	21,344,202	64.2
営業原価合計		34,094,705	100.0	33,267,968	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,222,943	100,000
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	27,713	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	17,731	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	352,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	9,981	352,000
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,232,925	452,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,328,114	2,823,558	3,663,864	110,894	110,894	3,774,758
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	27,713	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17,731	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	352,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	24,000	24,000	24,000	-	-	24,000
当期純利益	966,188	966,188	966,188	-	-	966,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	32,869	32,869	32,869
当期変動額合計	580,206	942,188	942,188	32,869	32,869	909,318
当期末残高	1,908,320	3,765,746	4,606,052	78,024	78,024	4,684,076

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,232,925	452,000
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	18,191	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	747,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	18,191	747,000
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,214,733	1,199,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,908,320	3,765,746	4,606,052	78,024	78,024	4,684,076
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18,191	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	747,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	32,000	32,000	32,000	-	-	32,000
当期純利益	1,101,594	1,101,594	1,101,594	-	-	1,101,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	46,608	46,608	46,608
当期変動額合計	340,785	1,069,594	1,069,594	46,608	46,608	1,116,203
当期末残高	2,249,106	4,835,340	5,675,646	124,633	124,633	5,800,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	12年
車両運搬具	3～4年
工具、器具及び備品	3～15年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,213千円は、「売電収入」16,059千円、「その他」24,154千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売電原価」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25,646千円は、「売電原価」14,274千円、「その他」11,372千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	870,951千円	694,489千円
金銭債務	137,885千円	114,630千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	5,173,084千円	4,883,121千円
土地	15,191,473千円	15,191,473千円
合計	20,364,557千円	20,074,594千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	12,975,356千円	12,229,072千円
長期借入金	6,131,146千円	5,947,071千円
固定負債「その他」	21,432千円	19,683千円
割引手形	300,430千円	300,182千円
合計	19,428,365千円	18,496,008千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	400,557千円	400,365千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	941,152千円	939,901千円
営業原価	1,407,801千円	1,071,949千円
営業取引以外の取引高(収益)	17,449千円	17,013千円
営業取引以外の取引高(費用)	5,425千円	2,400千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	319千円	180千円
構築物	6千円	388千円
機械及び装置	1,107千円	-
工具、器具及び備品	172千円	329千円
除却費用	24,953千円	1,205千円
合計	26,560千円	2,103千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,166,829千円	1,173,479千円
その他	261,588千円	274,516千円
繰延税金資産小計	1,428,417千円	1,447,996千円
評価性引当額	66,338千円	77,520千円
繰延税金資産合計	1,362,078千円	1,370,476千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,377千円	45,699千円
固定資産圧縮積立金	528,308千円	520,433千円
その他	12,736千円	11,880千円
繰延税金負債合計	567,421千円	578,014千円
繰延税金資産の純額	794,657千円	792,462千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.5%	1.4%
評価性引当額の増減	0.7%	0.7%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.7%	-
所得拡大促進税制による税額控除	2.2%	-
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	1.1%
その他	1.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	31.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日本自動車ターミナル株式会社	131,197	131,197
		株式会社筑波銀行	189,000	58,968
		株式会社エイチワン	33,597	56,106
		コクヨ株式会社	17,040	24,452
		岩手トラックターミナル株式会社	2,160	21,600
		藤森工業株式会社	6,891	21,329
		住友理工株式会社	17,774	20,014
		片倉工業株式会社	14,134	19,689
		株式会社清水銀行	5,622	19,058
		岡山県トラックターミナル株式会社	365	18,250
		福山通運株式会社	24,332	16,253
		ナトコ株式会社	12,623	13,507
		ヤマトホールディングス株式会社	5,000	11,662
		株式会社長府製作所	4,400	11,453
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,939	11,344
		四国トラックターミナル株式会社	1,000	10,000
		井村屋グループ株式会社	5,384	9,475
		株式会社上組	8,968	8,627
		その他 30銘柄	78,257	39,540
		計	560,686	522,530

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	8,937,801	622,493	4,376 (4,196)	519,266	9,036,651	13,732,096
	構築物	218,027	121,126	759 (370)	35,887	302,506	3,491,628
	機械及び装置	17,288	21,540	-	4,421	34,407	133,848
	車両運搬具	10,313	4,772	5	11,791	3,290	3,438,660
	工具、器具及び備品	28,278	13,725	329	12,617	29,057	591,877
	土地	18,322,253	1,000	46,923 (46,923)	-	18,276,329	-
	リース資産	3,336,041	1,160,744	36,714	941,728	3,518,342	2,287,015
	建設仮勘定	862	777,250	778,112	-	-	-
	計	30,870,866	2,722,652	867,222 (51,491)	1,525,712	31,200,584	23,675,126
	無形固定資産	借地権	1,207,247	-	-	-	1,207,247
ソフトウェア		122,816	80,488	-	44,476	158,829	-
リース資産		3,444	-	-	3,444	-	-
電話加入権		43,740	-	-	-	43,740	-
水利権		5,186	800	-	1,197	4,788	-
計		1,382,435	81,288	-	49,117	1,414,606	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本宮支店の新規開設 612,283千円
 リース資産 リース車両の新規取得 1,111,955千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,356	22,045	34,874	30,527
役員賞与引当金	24,000	14,000	24,000	14,000

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月14日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書	事業年度 (第67期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	事業年度 (第67期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書	事業年度 (第67期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 東海財務局長に提出
(5)	確認書	事業年度 (第66期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月14日 東海財務局長に提出
(6)	確認書	事業年度 (第67期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 東海財務局長に提出
(7)	確認書	事業年度 (第67期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 東海財務局長に提出
(8)	確認書	事業年度 (第67期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月14日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。